

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 314

所管部局	福祉部	所管課	健康課	担当者名	小林 早苗
事業名	各種検診事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	各種検診事業			政策体系	141
会計	一般会計	科目	4. 衛生 - 1. 保健 - 2. 予防		

## 1. 事業の概要

各種検診を実施。  
 (肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、前立腺がん検診、結核検診、骨密度検診、じん肺検診)  
 女性特有のがん検診推進事業を実施。  
 (20歳～40歳節目の女性：子宮頸がん検診、40歳～60歳節目の女性：乳がん(マンモ併用)検診を実施)

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

市民が自分の健康を自分で守り健康で自立した生活を続けていく為に、がん等の生命に係る重大な疾病の早期発見・早期治療を実現する。  
 また、女性特有のがん(子宮がん, 乳がん)が増加傾向にあり、好発年齢の女性をターゲットに検診の受診アップを図る。

### ②事業を実施する必要性

がん等の生命や日常生活に係る重大な疾病を早期発見し、早期に治療につなぐことで、市民の日常生活や健康を守ることになり、実施する必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	39,279	35,358	37,601	41,012	43,129	43,129	43,129
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	54	55	55	55
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	1,083	2,011	3,535	3,535	3,535	3,535
国・府支出金	千円	776	0	0	20,726	3,800	3,800	3,800
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	38,503	34,275	35,590	16,750	35,794	35,794	35,794
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.59	0.63			
人件費	千円	—	—	3,725	4,192			
事業費総額	千円	—	—	41,326	45,149			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

各がん検診等実施費用41,011,572円（賃金、需用費、役務費、委託料、扶助費）

## 5. 事業結果の概要

女性特有のがん検診推進事業で実施した乳がん・子宮がん検診については、受診者数が増加しただけでなく、これまで未受診だった方が受診に結びつくという効果があった。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 各がん検診		
40歳以上を対象に、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん検診と結核検診を実施。20歳以上の女性を対象に子宮がん検診を実施。55歳以上の男性を対象に前立腺がん検診を実施。	集団：5月～6月 子宮がん検診のみ個別実施がある(5月～9月)。	胃がん検診：2,086人、肺がん検診：3,447人、喀痰検査：69人、大腸がん検診：3,037人、前立腺がん検診：1,053人、乳がん検診(視触診)：277人、乳がん検診(マンモ併用)：1,176人、子宮がん検診：1,679(集団)人、660人(個別)
女性特有のがん検診推進事業は、20歳～40歳(子宮がん検診集団, 個別)、40歳～60歳(乳がん検診集団, 個別)の5歳刻みの節目年齢の方を対象に自己負担金無料で実施。	集団：5月～6月 個別：9月～2月 上記以外に乳がん検診集団を1月に2日間実施。	子宮がん検診：155人(個別)、57人(集団) 乳がん検診：324人(集団)、41人(個別)

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

女性特有のがん検診、前立腺がん検診を除く全てのがん検診において受診者数が前年度実績を下回り、受診率が低下した。よりPRに努める必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
安全で受診しやすい健診体制確立に向けて、担当者・業者との協議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
合併前から各町ともセット健診を実施しており、当市の各がん検診受診率は京都府でも高い。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
各がん検診後の要精密健診受診率が低い状況である。訪問等対応で精密健診受診率向上に努めたい。